

いまもコロナ禍は収まらず、厳しい暮らしの人がたくさんいる。安全網（セーフティネット）をいかに整備するかが今年の大きなテーマになった。あらゆる人に最低限の生活資金を配る「ベーシックインカム」を求める声も出ている。

市民活動家らが今月11日、財務省に「年末までに全国民に追加で10万円を配り、コロナが収束するまで定額現金給付を続けてほしい」と請願書を出した。

国側は財源の確保も必要なため否定的だ。麻生太郎財務相は11月19日の参院財政金融委員会、「ベーシックインカムとして2回目の特定給付金を配るような発想はいま持っておりません」と答えている。

経済学者や経営者らにはベーシックインカムに賛成する人もいる。菅義偉首相のブレインともいわれる東洋大教授でパソナグループ会長の竹中平蔵さん（69）は、9月のテレビ番組で月7万円の支給を提案し、論争に火をつけた。導入と引き換えに生活保護などが削られるとの懸念もあり、議論が本格化しそうだ。

（細見るい、志村亮）

# ベーシックインカム

最低限の生活資金配布「究極の安全網」

## 必要論争に火

「消費喚起が大事」「コロナ禍、政府もつとカネを」

ベーシックインカムには著名な経営者も共感している。オリックス元社長の宮内義彦（ニヤ・チェアマン（85））に「究極の安全網」に関心を持った理由を聞いた。

### 宮内義彦・オリックス元社長

「なぜベーシックインカムにひかれたのですか。日本経済は供給に対する需要の不足がはつきりしていて、物価が上がらず、デフレ傾向が続いています。政府は需給ギャップを埋めようと公共投資をやり、社会保障も充実させた。それでも消費や設備投資は上向かない。企業はためこみ、お金は家計に行き渡らない。経済政策の失敗が証明しよう」

「特別定額給付金で一律10万円が配られました。「1回だけだとダメ。来月ももらえと思うから使え。財政は危機的ではない。私なんかにも10万円が配られるでしょうが税金でめしあげたらいい」

「日本は経済格差が小さいと言われていました。「これだけの規模の国では、世界最高の成功した社会福祉国家です。そのかわり、だんだん貧乏くさくなってきた。いまはみんなでじわじわと落ちながら支え合っている感じ。再び活性化させるなら、消費を喚起するのが大事。それなら直接底上げしない」と

「経済界が規制緩和を掲げ競争を促したことも、格差の拡大につながった。「企業の優劣ははつきりしている。優秀な企業は社会に富をもたらす。負け組の企業はその富を奪っているのだから、さっさとやめて次のチャレンジをすべきです。それが競争市場の原理。でも、負け組の企業の従業員まで負け組だといふのは間違い。個人にま

「最も社会を揺るがすのは、やはり底辺の拡大でしょう。上のやつが金持ちすぎるから税金でとれというのは、倫理的なかどうか問われる。日本は格差というよりも公正さが欠けてきたと思う。典型的なのが正規雇用と非正規雇用の扱いの差。一方は保護されて団結力もあって交渉力もある。もう一方は見捨てられているわけです。雇用のあり方、労働法規を変えないといかん。正規で雇ったら解雇できないというなら、そんなおそろしいものはやめてパートでいいか、と企業はなる」

「コロナ禍でわかったのはもっと政府がカネをたくさんといかんということ。ちょっとだして家計に使わせようとか、せいせいせず、みんな静かにしろ、カネは不自由させない、とこれしかないんです」



みやうち・よしひこ 関西学院大卒業後、米ワシントン大院でMBA（経営学修士）取得。日綿実業（現双日）を経て、オリエント・リース（現オリックス）に移る。1980年に45歳で社長に就き、約34年間グループを率いた。小泉政権下で総合規制改革会議の議長を務め、規制緩和の論客として知られる。

（聞き手・内藤尚志）